

いるので農業収入のみでは自活できない。表でも明らかかなように経営規模が小さい者ほど出役日数が多くなっている。特に山林所有規模の大きい者は出役日数も少なく、所有山林からの原木による椎茸生産などを行って生計を立てることができる。しかし苗畑に10日以上出役する層では、近くに労働市場がないため若年令層を出稼に出したあと、世帯主を地域の賃労働に出し、生産性の最も低い猫の額ほどの耕作の間に苗畑労働に婦人が従事することによって生計を立てなければならない。それほど生活のきびしい山村である。1日500円の日当で、年間50日出役して25,000円であるが、この山村では非常に重要な生計費の源泉となっているのである。

5. むすび

このように山村の婦人は、飯米にも足りない耕地を保持しながら現金収入の場を求めている。つまり、世帯主の不安定な収入では家計をささえるに十分でなく、その上働き手を失った山村の農家では婦人に対する労働負担は大きい。そこで婦人は山村での現金収入の唯一の場である苗畑作業に出役してその収入で家計を何とか維持しようとしている。このことは経営規模の小さい農家の婦人ほど、その度合が著しい。またこれは都市や都市近郊農村の婦人の賃労働からみた場合また異ったきびしさがあると考えられる。

42. 発展途上国の林業開発に関する問題点

九州大学農学部 ○篠原武夫
塩谷勉

発展途上国の林業開発の問題を講ずるに当たって、まずその国の基本的特徴を明らかにすることが大切である。発展途上国に共通的な特徴として、低所得水準、低生活水準、資源の低開発、人口圧力と後進性、高い海外依存度などがあげられる。それらの中で最も基本的な特徴は低生産性にもとづく低所得水準である。

発展途上国は以上のごとく、共通した基本的な特徴を有した、いわゆる貧しい国の総称である。そのことがマルクセが言っているような資本の需要面（低実質所得→低購買力→低投資誘引→資本不足→低生産力→低実質所得）、供給面（低実質所得→低貯蓄能力→資本不足→低生産力→低実質所得）での悪循環の様相を作り出し、それが住民の社会的後進性及び過去における植民地的後進性と結びついて総体的な所得の低下をもたらし、その結果社会全体の総有効需要の減少を導びいて、産業の発展成長を促進せしめる資本形成、投資活動の弱体化を強め、市場の不完全性を一層深刻化し、有望な資源開発の潜在性をひきだせずにいるのである。ところで発展途上国における開発上の問題は、そういった「貧困の悪循環」の環をいかにして打開するかにかかっているといえよう。

このようにおくれた経済の下における林業開発の資

本形成の基盤もきわめて不安定であり、自国の林業や森林産業の発達も十分になされず、林産物の供給すら、少なからず先進国からの輸入にたよっている現状である。そのことは国際収支の不均衡を拡大し、発展途上国を低開発国たらしめ、「貧困の悪循環」の度を一層深める原因となっているのである。

しかしながら長期的展望にたつて、発展途上国の林業開発の潜在性を世界の林業情勢にてらし合せてみた場合、林業を通しての社会経済開発の期待は大きく、他の産業に比して発展基盤の充実した産業のひとつであるといえよう。

ではどのような根拠にもとずいて、そう言えるのか。実はこの小論の本旨とするところも、その有望な潜在性が発展途上国の経済活動に結びつかないでいる原因を指摘することにあるのである。発展途上国における林業開発の国際経済上の地位は近年、先進国の林産物需要の増大と、それにとまらぬ森林資源の漸次的減少により、ますます高まりつつある。ヨーロッパ諸国は1950年代以降林産物の純輸入国に転じ、1960年には2,100万 m^3 (丸太換算)の輸入超過をし、1975年までには6,700万 m^3 の超過輸入が予測されている。(インドのM. S トマール氏の統計による、海外林業調査資料94号)。

ところでヨーロッパ諸国のような場合には、年々増大しゆく木材需要の供給先をソビエトや北アメリカのコストの高い木材にたよることは賢明な策とはいえない。たとえヨーロッパ内において、高度な技術の導入により国産の工業用材を生産してみたところで、生産コストの増大をくいとめることは不可能であり、開放経済の国際競争の下では結局生産拡大の制限をうけなければならないのである。また特に林業は生産技術の特殊性から自然的条件（土地、気候等）の支配を強く受ける産業であり、現在の技術では発展途上国に最近みられるようになった早成樹種の植栽による木材生産も、先進国の場合多くは非常に困難を伴なう。

このように宿命的な事態におかれたヨーロッパ諸国（他の先進国も含めて）の林業の将来は、今後社会の経済発展とともになお一層供給不足の危機から脱することは出来ず、森林資源の枯渇しゆく現象は世界的に普遍的なものであるといえよう。したがって自国の森林産業を維持発展せしめ国際市場の中で健全な産業基盤をもってゆくためには、木材資源の供給先を発展途上国のコストの低い林野に求めることが良策といえるのである。

ところが発展途上国においては生産の三要素（資本、土地、労働）のうち、資本蓄積が極端に欠乏しているため森林資源の開発も十分になされず、自国及びヨーロッパ諸国（他の先進国も含めて）の増加しゆく木材需要に応ずることのできない状態にある。FAOの統

計によると1957年から1959年の間に先進国から4億6,700万ドルの入超を記録し、それによる国際収支の悪化はますます高まりつつあり改善の方向に進む見通もたらず経済循環の逆流効果の度合を強めているのである。

もし仮に、発展途上国の林業部門に資本の供給が十分になされるならば、国内、国外市場の拡大、設備投資の拡充、技術及び管理に関する知識の普及、教育施設の充実、財政金融の強化ができるようになり、林業及び林産業は、その豊富な労働力と、めぐまれた自然的条件（土地、気候）の下で、コストの低廉な木材資源を用いて活発な成長発展をとげることができるのである。そのことは自国の林産物需要面ばかりでなく、ヨーロッパ諸国（他の先進国も含めて）の莫大な林産物需要にも貢献することが出来るのである。それがひいては先進国との貿易較差を緩和し、おくれた他の産業部門の工業化をも促進せしめる役目を果たすことが出来るものと考えられるのである。

こうなると発展途上国の林業及び森林産業は国際市場で先進国のそれとの競争に打ち勝つことが出来、非常に経済基盤の安定した産業であるといえるのである。ところがこのように有望視された林業及び森林産業のもつ開発の潜在性は今日においては発揮できそうにないのである。その原因は経済開発に結びつく資本の欠如によるところが大きいといえよう。

43. 西日本における林業構造の地域的特質に関する研究（第1報）

— 西日本の林業構造の特質 —

九州大学農学部 ○行 武 潔
黒 田 迪 夫

1. はじめに

この報告は、農政学関係者との共同研究、「西日本におけ農業構造の展開に関する統計的研究」の一環をなすものであるが、今回はそのうちでとくに西日本（滋賀、京都、奈良、和歌山以西）における林業構造の特質を、まず全国との比較において、明らかにしよう

と試みたものである。

2. 調査方法

分析の方法としては、世界農林業センサス、林業統計要覧に出ている（a）保有形態別林野面積、（b）保有規模別にみた保有山林林家数と保有山林面積、（c）人工林率を基準にした人工造林の推移、（d）用途別